

損保ジャパン 日本株オープン

〈愛称〉 むぎわら帽子

第19期（決算日 2017年7月18日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株オープン」は、このたび第19期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(東証株価指数)	期 中 騰 落 率			
10期 (2008年7月15日)	円 7,824	円 0	% △27.4	1,253.12	△29.5	% 97.5	% —	百万円 1,203
11期 (2009年7月15日)	5,557	0	△29.0	866.37	△30.9	97.6	—	774
12期 (2010年7月15日)	5,789	0	4.2	856.60	△1.1	97.3	—	760
13期 (2011年7月15日)	5,958	0	2.9	859.36	0.3	98.7	—	708
14期 (2012年7月17日)	5,064	0	△15.0	743.38	△13.5	97.2	—	490
15期 (2013年7月16日)	8,166	0	61.3	1,210.54	62.8	98.3	—	710
16期 (2014年7月15日)	8,811	0	7.9	1,273.68	5.2	98.7	—	664
17期 (2015年7月15日)	11,036	250	28.1	1,646.41	29.3	98.3	—	688
18期 (2016年7月15日)	8,864	0	△19.7	1,317.10	△20.0	98.4	—	491
19期 (2017年7月18日)	11,019	250	27.1	1,620.48	23.0	98.6	—	550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり (以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年7月15日	円 8,864	% —	1,317.10	% —	% 98.4	% —
7月末	8,886	0.2	1,322.74	0.4	98.1	—
8月末	9,130	3.0	1,329.54	0.9	98.3	—
9月末	9,047	2.1	1,322.78	0.4	97.0	—
10月末	9,641	8.8	1,393.02	5.8	97.3	—
11月末	10,394	17.3	1,469.43	11.6	97.1	—
12月末	10,842	22.3	1,518.61	15.3	98.4	—
2017年1月末	10,828	22.2	1,521.67	15.5	99.0	—
2月末	10,890	22.9	1,535.32	16.6	97.9	—
3月末	10,718	20.9	1,512.60	14.8	97.0	—
4月末	10,815	22.0	1,531.80	16.3	97.1	—
5月末	10,872	22.7	1,568.37	19.1	97.1	—
6月末	11,240	26.8	1,611.90	22.4	97.7	—
(期 末) 2017年7月18日	11,269	27.1	1,620.48	23.0	98.6	—

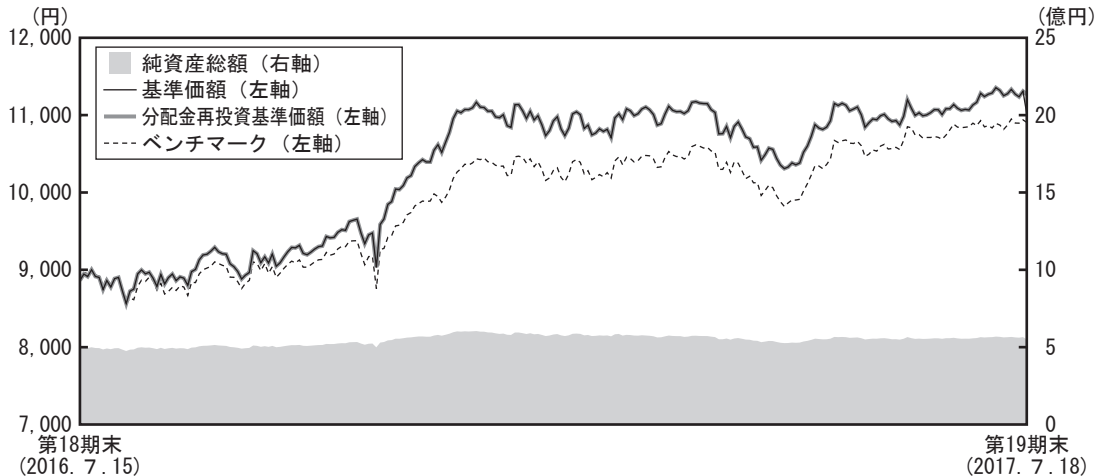
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・ 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン日本株オープン）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期中の騰落率は+29.5%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、パナソニック、日立製作所、ツムラ、野村ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは23.0%の上昇となりました。期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数の過去最高値更新が続く中、国内株式市場も上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.2%です。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.4%です。

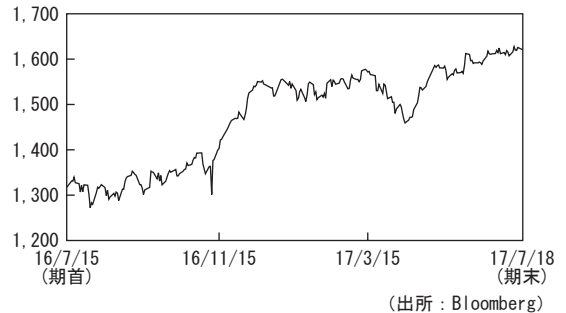
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

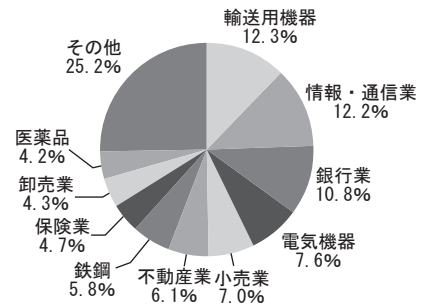
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、ソニーフィナンシャルホールディングス、沢井製薬などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、富士通、HOYA、三菱電機などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

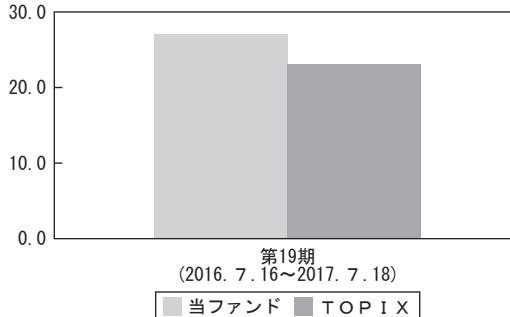
当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+23.0%）を4.1%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+23.0%）を6.4%上回りました。

業種構成では、食料品、医薬品のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、電気機器、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、イオンモールのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、三菱重工業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり250円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	2.22%
当期の収益	234
当期の収益以外	15
翌期繰越分配対象額	3,286

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(損保ジャパン日本株オープン)

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

(損保ジャパン日本株マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	169円	1.633%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,320円です。
(投信会社)	(79)	(0.762)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(79)	(0.762)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.125	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.125)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	182	1.762	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 42,732	千円 81,150

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,765,771千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,640,481千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.02

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年7月18日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 316,865	千口 274,132	千円 546,292

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	546,292	96.2
コール・ローン等、その他	21,325	3.8
投資信託財産総額	567,617	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	567,617,398円
コール・ローン等	21,325,312
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	546,292,086
b 負債	17,173,003
未払収益分配金	12,488,753
未払解約金	118,625
未払信託報酬	4,556,517
その他未払費用	9,108
c 純資産総額(a - b)	550,444,395
元本	499,550,128
次期繰越損益金	50,894,267
d 受益権総口数	499,550,128口
1万口当たり基準価額(c / d)	11,019円

(注1) 信託財産に係る期首元本額554,863,920円、期中追加設定元本額2,317,581円、期中一部解約元本額57,631,373円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1019円

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 6,508円
受取利息	367
支払利息	△ 6,875
b 有価証券売買損益	128,699,083
売買益	139,596,184
売買損	△ 10,897,101
c 信託報酬等	△ 8,935,228
d 当期損益金(a + b + c)	119,757,347
e 前期繰越損益金	33,974,439
f 追加信託差損益金	△ 90,348,766
(配当等相当額)	(22,931,967)
(売買損益相当額)	(△113,280,733)
g 合計(d + e + f)	63,383,020
h 収益分配金	△ 12,488,753
次期繰越損益金(g + h)	50,894,267
追加信託差損益金	△ 90,348,766
(配当等相当額)	(22,933,898)
(売買損益相当額)	(△113,282,664)
分配準備積立金	141,243,033

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(11,095,410円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(610,786円)、収益調整金(22,933,898円)及び分配準備積立金(142,025,590円)を対象収益(176,665,684円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から11,095,410円、有価証券売買等損益から610,786円、分配準備積立金から782,557円の合計12,488,753円(1万口当たり250円)を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン日本株オープン）が投資対象としている「損保ジャパン日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン日本株オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	35.3	107,602	3,048.221	富士通	139	83,608	601.499
ソニーフィナンシャルホールディングス	65.5	98,895	1,509.847	HOYA	13.3	69,215	5,204.147
沢井製薬	13.8	93,239	6,756.463	三菱電機	41	66,451	1,620.764
エヌ・ティ・ティ都市開発	71.8	77,034	1,072.898	三井物産	48.7	64,031	1,314.808
日本郵船	308	69,871	226.854	協和エクシオ	41.9	63,593	1,517.745
本田技研工業	20	64,070	3,203.529	大阪瓦斯	145	62,673	432.229
野村不動産ホールディングス	34.6	63,717	1,841.536	いすゞ自動車	39.2	61,239	1,562.225
野村ホールディングス	126.4	63,167	499.743	キャノン	20	58,869	2,943.473
デンソー	12.8	59,063	4,614.303	野村ホールディングス	78.4	58,102	741.106
いすゞ自動車	41.5	55,515	1,337.711	花王	9	57,948	6,438.696

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,447,270千口）の内容です。

○国内株式

(2017年7月18日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	4	2.2	4,323
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	16	—	—
大林組	—	18	24,102
長谷工コーポレーション	50.7	58.1	79,074
鹿島建設	22	—	—
大東建託	1.4	—	—
NIPPON	14	—	—
きんでん	—	3.4	6,378
協和エクシオ	41.9	—	—
大気社	4.5	4	11,844
食料品 (—)			
日清オイリオグループ	20	—	—
繊維製品 (0.1%)			
グンゼ	43	—	—
ワコールホールディングス	6	3	4,524
オンワードホールディングス	37	—	—
化学 (—)			
クラレ	20.2	—	—
積水化学工業	11.9	—	—
日本ゼオン	27	—	—
医薬品 (4.2%)			
ツムラ	25.5	21.5	96,105
東和薬品	—	5.4	27,702
沢井製薬	—	12.8	79,104
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXTGホールディングス	150.4	193.7	94,854
ガラス・土石製品 (—)			
旭硝子	75	—	—
東海カーボン	47	—	—
鉄鋼 (5.8%)			
新日鐵住金	40.3	41.5	110,141
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.5	50.7	104,720
共英製鋼	6.1	6	11,412
大和工業	16.4	13.3	40,631
愛知製鋼	—	2.7	12,420
非鉄金属 (3.9%)			
住友金属鉱山	40	62	97,743
UACJ	42	—	—
住友電気工業	25.6	51	89,505
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	3.1	6.1	9,857
機械 (2.9%)			
東芝機械	52	21	10,857

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立工機	19.6	—	—
日立造船	—	28.3	15,706
三菱重工業	206	249	113,145
電気機器 (7.6%)			
日立製作所	157	168	122,623
三菱電機	40	—	—
明電舎	—	38	14,972
ジーエス・ユアサ コーポレーション	98	124	63,116
富士通	139	—	—
サンケン電気	32	48	26,112
日本信号	—	9.7	10,631
パナソニック	88.1	63.9	97,000
ミツミ電機	33.4	—	—
フォスター電機	—	4.7	9,385
新電元工業	24	15	9,345
京セラ	8.2	—	—
ニチコン	14.6	12.3	14,391
キャノン	20	—	—
輸送用機器 (12.3%)			
豊田自動織機	—	2.6	16,744
デンソー	14.4	24.8	120,528
東海理化電機製作所	10.2	—	—
日産自動車	39.1	—	—
いすゞ自動車	18.8	21.1	30,025
トヨタ自動車	30.8	23	142,140
ケーヒン	6.1	8.4	13,692
アイシン精機	4.2	—	—
マツダ	36.3	43.6	69,760
本田技研工業	33.6	49.1	152,013
ショーワ	12.9	—	—
エクセディ	10.4	11.8	37,937
エフ・シー・シー	11.7	5.1	11,939
精密機器 (2.7%)			
H O Y A	23.8	10.9	63,634
シチズン時計	83.7	81.2	66,178
その他製品 (—)			
大日本印刷	44	—	—
電気・ガス業 (1.7%)			
沖縄電力	10.8	5.9	15,670
電源開発	—	16	43,840
東京瓦斯	38	—	—
大阪瓦斯	197	52	22,770
陸運業 (3.1%)			
京成電鉄	30	13.5	39,933
東日本旅客鉄道	5.7	8.7	92,481

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
日本通運	88	—	—	
日立物流	12.5	6.9	17,146	
海運業 (1.8%)				
日本郵船	107	398	85,570	
商船三井	101	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
住友倉庫	39	17	11,900	
情報・通信業 (12.2%)				
フジ・メディア・ホールディングス	69.9	58.9	91,766	
日本テレビホールディングス	35.5	54.8	100,119	
日本電信電話	36	35.5	190,599	
KDDI	22.6	53.6	156,083	
カプコン	—	20.1	53,124	
卸売業 (4.3%)				
メディカルホールディングス	6.9	—	—	
長瀬産業	8.1	—	—	
三井物産	48.7	—	—	
三菱商事	50.5	48	115,224	
阪和興業	35	—	—	
東邦ホールディングス	9.5	27.9	60,152	
スズケン	—	8.6	31,261	
小売業 (7.0%)				
ローソン	2.5	6.2	45,756	
アルペン	11.8	8.2	16,621	
三越伊勢丹ホールディングス	—	18.2	19,892	
島忠	11.4	6.1	16,567	
AOKIホールディングス	8.1	10.7	15,204	
コメリ	9.2	8.2	23,452	
ゼビオホールディングス	13.3	13.5	27,864	
ケーズホールディングス	34.6	36.1	78,409	
ヤマダ電機	219.6	171.7	96,838	
銀行業 (10.8%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	16.3	8,997	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	20.5	25,133	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	259	204.5	147,567	
三井住友トラスト・ホールディングス	52	9.2	36,220	
三井住友フィナンシャルグループ	28.4	30.4	129,747	
西日本シティ銀行	118	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
千葉銀行	40	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	56	—	—	
静岡銀行	—	40	39,760	
みずほフィナンシャルグループ	611.5	673.3	134,188	
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
大和証券グループ本社	—	10	6,612	
野村ホールディングス	73.4	121.4	80,985	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	51.6	102,374	
第一生命ホールディングス	72.9	62.1	123,796	
その他金融業 (1.0%)				
興銀リース	5.4	4.7	12,285	
リコーリース	3.5	3	11,670	
三菱UFJリース	44.9	39.3	23,422	
不動産業 (6.1%)				
野村不動産ホールディングス	6.3	38.6	84,688	
三井不動産	—	14	35,595	
三菱地所	—	18.1	36,209	
ダイビル	16.1	23.9	28,202	
イオンモール	17.3	17.4	36,453	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	68	74,052	
サービス業 (1.3%)				
EPSホールディングス	1.7	11.1	20,246	
みらかホールディングス	2.1	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	2.1	3.2	3,865	
日本郵政	5.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.2	—	—	
メイテック	8.4	8.3	39,259	
ダイセキ	12.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,873.3	4,212.1	4,845,899
		106銘柄	89銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数の単位未満については小数で記載しております。

■ 分配金のお知らせ

	第19期
1万口当たり分配金（税引前）	250円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2017年7月5日）

〈計算期間 2016年7月6日～2017年7月5日〉

損保ジャパン日本株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
10期（2008年7月7日）	円	%			%	%	百万円
11期（2009年7月6日）	12,266	△23.0	1,312.80	△26.6	95.8	—	6,578
12期（2010年7月5日）	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544
13期（2011年7月5日）	8,722	△2.2	836.89	△8.3	94.1	—	5,756
14期（2012年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585
15期（2013年7月5日）	8,467	△9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549
16期（2014年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429
17期（2015年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135
18期（2016年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
19期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期（2017年7月5日）	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

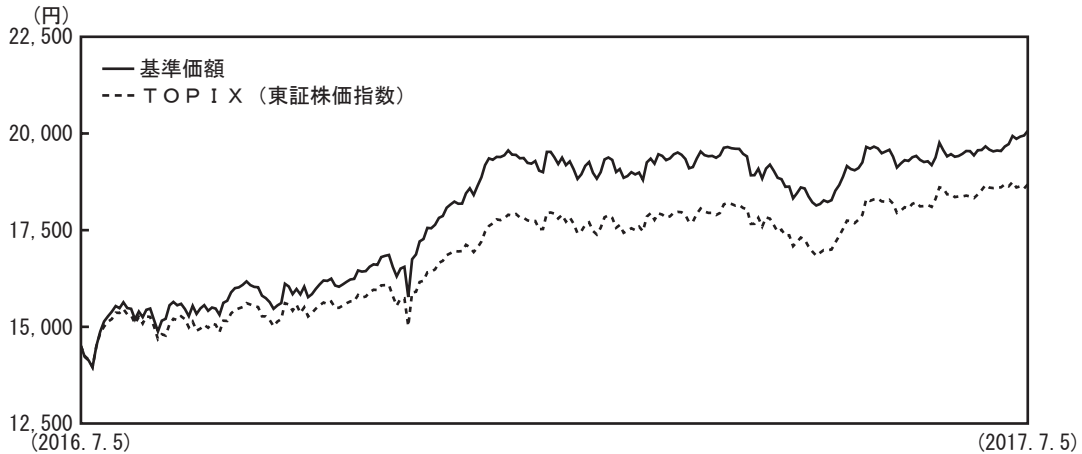
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年7月5日	円 14,504	% —	1,256.64	% —	% 98.7	% —
7月末	15,441	6.5	1,322.74	5.3	98.8	—
8月末	15,891	9.6	1,329.54	5.8	99.2	—
9月末	15,767	8.7	1,322.78	5.3	97.9	—
10月末	16,835	16.1	1,393.02	10.9	98.1	—
11月末	18,185	25.4	1,469.43	16.9	98.1	—
12月末	19,000	31.0	1,518.61	20.8	99.4	—
2017年1月末	19,002	31.0	1,521.67	21.1	99.8	—
2月末	19,133	31.9	1,535.32	22.2	98.9	—
3月末	18,855	30.0	1,512.60	20.4	98.0	—
4月末	19,049	31.3	1,531.80	21.9	97.9	—
5月末	19,179	32.2	1,568.37	24.8	98.1	—
6月末	19,860	36.9	1,611.90	28.3	98.6	—
(期 末) 2017年7月5日	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,504円
 期末：20,068円
 騰落率：38.4%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、パナソニック、日立製作所、ツムラ、野村ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは28.8%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数が過去最高値圏で推移する中、国内株式市場は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.4%です。

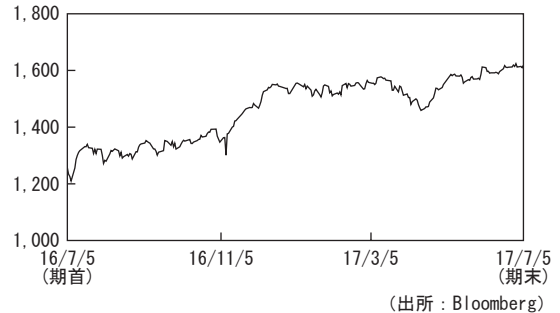
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

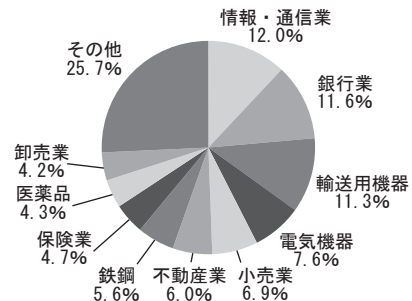
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、ソニーフィナンシャルホールディングス、沢井製薬などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、富士通、HOYA、三菱電機などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+28.8%）を9.6%上回りました。

業種構成では、食料品、医薬品のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、電気機器、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、イオンモールのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、三菱重工業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	23

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 2,106.4 (△173.501)	千円 2,247,760 ()	千株 2,471.899	千円 2,644,480

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率
○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,892,240千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,640,481千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄
○ 国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	39.4	121,270	3,077.925	富士通	139	83,608	601.499
ソニーフィナンシャルホールディングス	65.5	98,895	1,509.847	三井物産	60.2	78,366	1,301.772
沢井製薬	13.8	93,239	6,756.463	H O Y A	13.3	69,215	5,204.147
日本郵船	311	70,429	226.460	三菱電機	41	66,451	1,620.764
エヌ・ティ・ティ都市開発	65	69,616	1,071.015	協和エクシオ	41.9	63,593	1,517.745
野村ホールディングス	129	64,220	497.829	大阪瓦斯	145	62,673	432.229
本田技研工業	20	64,070	3,203.529	いすゞ自動車	39.2	61,239	1,562.225
野村不動産ホールディングス	34.6	63,717	1,841.536	大日本印刷	52	59,935	1,152.596
デンソー	12.4	56,694	4,572.142	キャノン	20	58,869	2,943.473
東日本旅客鉄道	6	55,537	9,256.321	野村ホールディングス	78.4	58,102	741.106

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,455,019千口）の内容です。

○国内株式

(2017年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	4	2.2	4,389
建設業 (3.2%)			
コムシスホールディングス	16	—	—
大林組	—	31	40,951
長谷工コーポレーション	50.7	58.1	80,468
鹿島建設	—	19	17,974
大東建託	1.4	—	—
NIPPO	14	—	—
きんでん	—	3.4	6,198
協和エクシオ	41.9	—	—
大気社	4.5	4	11,924
食料品 (—)			
日清オイリオグループ	20	—	—
繊維製品 (0.1%)			
グンゼ	43	—	—
ワコールホールディングス	—	3	4,575
オンワードホールディングス	37	—	—
化学 (—)			
クラレ	20.2	—	—
昭和電工	13	—	—
日本ゼオン	26	—	—
医薬品 (4.3%)			
ツムラ	25.5	23.2	103,124
東和薬品	—	5.4	28,080
沢井製薬	—	12.8	78,976
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXTGホールディングス	150.4	193.7	98,418
ガラス・土石製品 (—)			
旭硝子	72	—	—
東海カーボン	65	—	—
鉄鋼 (5.6%)			
新日鐵住金	39.7	41.5	108,709
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.5	50.7	102,312
共英製鋼	6.1	6	11,574
大和工業	15.9	13.6	40,460
愛知製鋼	—	2.7	12,501
非鉄金属 (3.7%)			
住友金属鉱山	40	58	87,754
UACJ	42	—	—
住友電気工業	25.6	51.4	91,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	—	6.1	9,583
機械 (2.9%)			
東芝機械	49	21	10,794
日立工機	17.8	—	—
日立造船	—	28.3	15,876
三菱重工業	182	249	115,834
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	18.3	—	—
日立製作所	155	169	118,452
三菱電機	40	—	—
明電舎	—	38	14,744
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82	126	61,992
富士通	139	—	—
サンケン電気	32	48	25,104
日本信号	—	9.7	10,097
パナソニック	86.4	63.9	96,776
ミツミ電機	31	—	—
フォスター電機	—	4.7	9,226
新電元工業	24	20	11,860
京セラ	8.2	—	—
ニチコン	14.6	17.7	21,505
キャノン	20	—	—
輸送用機器 (11.3%)			
デンソー	14	24	116,256
東海理化電機製作所	9.6	—	—
日産自動車	39.1	—	—
いすゞ自動車	18.8	14.2	20,107
トヨタ自動車	30.5	23.2	142,772
ケーヒン	6.1	5.7	9,245
アイシン精機	4.2	—	—
マツダ	48.4	43.6	69,978
本田技研工業	38.1	49.1	154,665
ショーワ	11.3	—	—
エクセディ	9.9	10.7	34,935
エフ・シー・シー	9.6	3.3	7,500
精密機器 (2.6%)			
HOYA	23.8	10.9	62,816
シチズン時計	83.7	81.2	65,772
その他製品 (—)			
大日本印刷	52	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (1.7%)				
沖縄電力	10.8	5.9	15,275	
電源開発	—	16	44,144	
大阪瓦斯	197	52	23,873	
陸運業 (3.1%)				
京成電鉄	30	13.5	40,338	
東日本旅客鉄道	4.1	8.7	93,829	
日本通運	88	—	—	
日立物流	12.5	6.9	18,105	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	104	398	85,570	
商船三井	101	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
住友倉庫	37	17	12,121	
情報・通信業 (12.0%)				
フジ・メディア・ホールディングス	68.5	58.9	89,763	
日本テレビホールディングス	35.5	52.6	99,729	
日本電信電話	36	35.5	188,824	
KDDI	17.3	52.4	157,619	
カブコン	—	20.1	51,737	
卸売業 (4.2%)				
長瀬産業	8.1	—	—	
三井物産	60.2	—	—	
三菱商事	50.5	48	115,968	
阪和興業	51	—	—	
東邦ホールディングス	9.5	27.9	60,459	
スズケン	—	8.6	31,476	
小売業 (6.9%)				
ローソン	2.5	5.5	42,405	
アルペン	11.8	8.2	16,047	
三越伊勢丹ホールディングス	—	18.2	20,620	
島忠	11.4	6.1	16,268	
AOKIホールディングス	8.1	10.7	15,440	
コメリ	9.2	8.2	23,706	
ゼビオホールディングス	13.2	13.5	26,716	
ケーズホールディングス	34.6	36.4	79,788	
ヤマダ電機	219.6	171.7	97,525	
銀行業 (11.6%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	—	53.2	30,563	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	21	25,095	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	255.3	206.5	158,220	
三井住友トラスト・ホールディングス	52	9.2	37,315	
三井住友フィナンシャルグループ	32.5	30.4	135,249	
西日本シティ銀行	113	—	—	
千葉銀行	40	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	54	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
静岡銀行	—	40	41,440	
みずほフィナンシャルグループ	604.1	673.3	140,383	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
野村ホールディングス	70.8	121.4	81,520	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	52.1	102,532	
第一生命ホールディングス	83.4	62.1	127,708	
その他金融業 (1.0%)				
興銀リース	4.8	4.7	12,812	
リコーリース	3.5	3	11,880	
三菱UFJリース	42.1	39.3	24,759	
不動産業 (6.0%)				
野村不動産ホールディングス	10.8	39.4	87,271	
三井不動産	—	14	36,869	
三菱地所	—	15.7	32,208	
ダイビル	16.1	23.9	27,437	
イオンモール	17.3	20	42,320	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	61.2	66,830	
サービス業 (1.4%)				
総合警備保障	—	1.5	7,560	
EPSホールディングス	—	11.1	19,347	
りらいあコミュニケーションズ	—	3.2	3,888	
日本郵政	5.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.2	—	—	
メイテック	8.4	8.3	39,093	
ダイセキ	12.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	株 数	千円	
	銘柄数<比率>	99銘柄	89銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,895,793	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,309	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,961,103	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	4,961,103,239円
コール・ローン等	63,829,100
株式(評価額)	4,895,793,620
未収入金	154,919
未収配当金	1,325,600
b 負債	34,384,048
未払金	34,383,475
その他未払費用	573
c 純資産総額(a - b)	4,926,719,191
元本	2,455,019,089
次期繰越損益金	2,471,700,102
d 受益権総口数	2,455,019,089口
1万口当たり基準価額(c / d)	20,068円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,733,565,537円、期中追加設定元本額203,369,068円、期中一部解約元本額481,915,516円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	280,574,179円
損保ジャパン日本株ファンド	1,953,438,132円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	205,960,610円
スター・マンズリープラス	15,046,168円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0068円

■損益の状況

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	111,607,410円
受取配当金	111,648,500
受取利息	51
その他収益金	12,428
支払利息	△ 53,569
b 有価証券売買損益	1,379,922,002
売買益	1,411,649,827
売買損	△ 31,727,825
c 信託報酬等	△ 1,974
d 当期損益金(a + b + c)	1,491,527,438
e 前期繰越損益金	1,231,326,216
f 解約差損益金	△ 405,304,484
g 追加信託差損益金	154,150,932
h 合計(d + e + f + g)	2,471,700,102
次期繰越損益金(h)	2,471,700,102

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。